

令和3年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (令和3年)	前 年 (令和2年)	増減数	増減率
01 食料品製造	22	19	3	15.8%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	4	3	1	33.3%
09 窯業土石		4	-4	-100.0%
10 鉄鋼業	1		1	
11 非鉄金属		1	-1	-100.0%
12 金属製品	1	5	-4	-80.0%
13 一般機械器具	4	4		
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	7	3	4	133.3%
16 電気・ガス	1		1	
17 その他の製造	6	6		
01 製造業小計	49	47	2	4.3%
02 鉱業小計				
01 土木工事	25 (2)	16 (1)	9 (1)	56.3%
01 鉄骨・鉄筋家屋	15 (1)	4	11 (1)	275.0%
02 木造家屋建築	10	14	-4	-28.6%
03 建築設備工事	10	10		
09 その他の建築工事	20	18	2	11.1%
02 建築工事	55 (1)	46	9 (1)	19.6%
03 その他の建設	25 (1)	8	17 (1)	212.5%
03 建設業小計	105 (4)	70 (1)	35 (3)	50.0%
01 鉄道等		2	-2	-100.0%
02 道路旅客	35	22	13	59.1%
03 道路貨物運送	90	83	7	8.4%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	125	107	18	16.8%
01 陸上貨物	6	4	2	50.0%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	6	4	2	50.0%
01 農業	5	6	-1	-16.7%
02 林業				
06 農林業小計	5	6	-1	-16.7%
01 畜産業		2	-2	-100.0%
02 水産業				
07 畜産・水産業小計		2	-2	-100.0%
01 卸売業	18	15	3	20.0%
02 小売業	104 (1)	98	6 (1)	6.1%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	6	5	1	20.0%
08 商業	130 (1)	119	11 (1)	9.2%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	10	11	-1	-9.1%
12 教育研究	8	8		
01 医療保健業	94	21	73	347.6%
02 社会福祉施設	177 (1)	113	64 (1)	56.6%
03 その他の保健衛生	1	1		
13 保健衛生業	272 (1)	135	137 (1)	101.5%
01 旅館業	1	1		
02 飲食店	30	29	1	3.4%
03 その他の接客	11 (1)	7	4 (1)	57.1%
14 接客娯楽	42 (1)	37	5 (1)	13.5%
15 清掃・と畜	36	35	1	2.9%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	20	23	-3	-13.0%
17 その他の事業	20	23	-3	-13.0%
合 計	809 (7)	607 (1)	202 (6)	33.3%

各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。